

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	いわたエコパーク整備事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	省資源・エネルギー対策の充実				
施策	再生可能エネルギーの活用を促進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	該当なし	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	都市緑地法				
事業概要	再生可能なエネルギーを代表する風力発電施設の民間事業者による増設計画を機に、海洋公園施設や農業高校実習地、天竜川河口、遠州灘海岸などの多様な環境資源を活用して、市民や来訪者が環境問題への関心を高め、次世代のエネルギーの在り方について理解を深めることや、自然観察、散策、サイクリング、農業体験などしながら環境問題を身近に学び、感じることのできるエコロジーのシンボル公園として整備する。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	次世代エネルギーパーク整備状況	計画値	89.87	89.87	100.00	0.00	0.00
		実績値	83.77	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	次世代エネルギーパーク整備状況	計画値	89.87	89.87	100.00	0.00	0.00
		実績値	83.77	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	風力発電事業や太陽光発電事業を民間参入させることにより、建設費のコストを抑えることになる。また、環境問題を考える場としての「次世代エネルギーパーク」が供用開始できる。
活動単位の評価	太陽光発電事業者を公募により選定した。今後は「次世代エネルギーパーク協議会」にて環境教育の場としての整備を進めていく。
見直しが必要な項目	民間企業と協働事業、次世代エネルギーパーク協議会として持分割りの整備を進める。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	: 新規実施
活動単位の選択と集中	民間活力を利用した再生可能エネルギー施設（風力発電施設・太陽光発電施設）が設置され「次世代エネルギーパーク」としての要件が整った。今後は次世代エネルギーパーク管理運営協議会による公園整備を行い、次年度「次世代エネルギーパーク」の登録を目指す。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	民間の再生可能エネルギー施設を設置させることにより、公園整備費の大幅な削減と民間施設を設置させることにより発生する占用料が期待できる。
活動単位の中長期的な方向性	次世代エネルギーパークに登録することにより、再生可能エネルギーの教育の場となる。指定管理者を含めた協議会による事業（イベント）を進めていく。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	磐田駅北口広場整備事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	市街地整備の推進				
施策	磐田駅周辺整備を推進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	平成23年度	事業終了年度	平成28年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	協働
非実施影響	著しい障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	都市計画法・道路法				
事業概要	<p>駅利用自動車が増加したこと等、多様化する交通需要や交通弱者への配慮に対応した磐田駅北口広場を再整備する事務事業。</p> <p>事業の推進 安全及び工程管理 ユニバーサルデザイン ガイドラインの準用 市民への周知 広報等により周知に努める 負担軽減策 仮設工事等による歩行者への負担軽減を図る 財源確保 交付金の要望額の確保</p>				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	事業進捗率（事業費ベース）	計画値	75.00	97.00	100.00	0.00	0.00
		実績値	75.00	97.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	土地の契約者数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	当初、総合案内板の横に触知板を設置する予定でしたが、視覚障害者より触知板は利用頻度が低いとの意見を得たので止めることとし、その代わりに音声案内を設置するよう計画変更した。
活動単位の評価	全体の工程会議を実施することにより、各社とも工程通り工事を進めることに努め、安全管理においても、歩行者の通行を妨げることなく安全確保に努める。 ユニバーサルデザインのガイドラインに従い、仮設の点字ブロック等の設置に努める。 広報や誘導看板等により周知に努めましたが徹底されず、車両の規制については、交通整理人の誘導に頼わざるを得ない状況である。 歩道の舗装のすりつけなどを行い、駅利用者への負担軽減に努める必要がある。
見直しが必要な項目	施工業者が増えてくることが想定されるため、工程会議はより複雑な工事工程を各社と情報共有する必要はある。 ユニバーサルデザインにおいては、最終的に視覚障害者によるチェックを受ける必要はある。 車両規制について、より効率よく誘導看板を設置するなどして、周知に努める必要がある。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	バス・タクシーが供用する中の整備であることから、工事の進捗に合わせた安全対策に努める。交通弱者（視覚障害者や高齢者等）へ配慮した整備に努める。シュルター等の色彩は、景観への配慮を図ると共に、案内板はわかりやすさを重点に置く。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	歩行者通路の確保や車両迂回路等の設定などにより駅利用者や周辺住民への工事による負担の軽減を図る。点字ブロックの設置や段差などバリアフリーのガイドラインを遵守して計画し、早期の実施に努める。色彩等の選定にあたり、市の景観委員会に諮り意見聴衆に努める。
活動単位の中長期的な方向性	平成27年度末までに広場整備工事は完了する。また、平成28年度末までに、磐田山梨線の電線共同溝の設置工事を完了したい。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	駅北土地区画整理事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	市街地整備の推進				
施策	磐田駅周辺整備を推進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	平成 1年度	事業終了年度	平成26年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	交付金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	土地区画整理法				
事業概要	<p>土地区画整理事業により、道路等公共施設の整備や宅地の利用増進を図り、健全な市街地を形成する。</p> <p>換地処分の公告 新町名地番への対応 清算金の交付・徴収 公共施設管理引継ぎ 市有地の売却</p> <p>換地計画の認可・換地処分通知書の発送・公示送達 所在地及び地番変更対応事務 一括もしくは分割納付別事務及び確定通知書の作成及び発送 引継ぎ書の作成 公売及び隣接者への売却</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	植栽設置本数	計画値	25.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	市有地売却数（公売）	計画値	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	8.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	D：縮小
これまでの見直し及び改善の経過	地番変更への対応及び清算金の手続き事務については、個別に作成する予定でしたが、窓口対応に時間を要すること等が懸念された。
活動単位の評価	地番変更への対応及び清算金の手続き事務において、管理システムを構築及び運用することにより、窓口対応の時間短縮等及び他の区画整理事業でも運用できるようになった。
見直しが必要な項目	清算金の徴収における分納期間が最長で5年であることから、清算金徴収事務のみが平成31年まで残る。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	D：縮小
活動単位の選択と集中	換地処分による清算金の徴収交付等の事務手続きを着実にやっていく必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	清算金の徴収事務を管理システムを利用し確実にこなす。
活動単位の中長期的な方向性	平成26年度で事業は完了。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	新貝土地区画整理支援事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	市街地整備の推進				
施策	新市街地整備を推進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	平成 7年度	事業終了年度	平成32年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	・土地区画整理法・磐田市新貝土地区画整理事業費補助金交付要綱・鉄道事業法・文化財保護法				
事業概要	<p>組合支援 土地区画整理事業の円滑な推進に向けた指導・相談業務を行う。 財源確保 国庫補助金や市助成金の確保のため、関係機関と協議・調整を行う。 技術支援 組合が行う工事や業務委託について設計・監督業務を行う。 区域外工事 事業区域外における市施工による工事（倉西川）を行う。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	市補助金額	計画値	5,350.00	41,690.60	46,217.00	33,247.10	9,581.30
		実績値	4,366.70	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率（組合事業費ベース）	計画値	83.60	87.93	89.82	91.63	94.61
		実績値	79.72	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	<p>組合事業について、財政的支援・技術的支援を行い事業の進捗を図った。 普通河川倉西川改修事業については、市がJRに委託し施行することで事業を支援した。</p>
活動単位の評価	<p>JR新駅の開業に向け工事協定を締結した。新駅の年度別スケジュールを確認し開業に支障がないよう周辺整備を行っていく必要がある。区画整理組合に対しては、JR新駅の工事内容等の説明をし情報を共有化する。</p>
見直しが必要な項目	<p>JR新駅の工事と整合した新駅周辺整備の推進と事業費縮減を図る必要がある。 駅前街区の保留地販売の促進を図る必要がある。</p>

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	<p>新駅の開業に向け、新駅周辺街区の整備を新駅の進捗に合わせ、着実に進める。 駅前街区の保留地販売の促進を図り、事業終結に努める。</p>
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<p>JR東海と密に協議を進めるとともに、新駅設置工事との整合性を図る。 組合と協調しながら、保留地販売の啓蒙活動を行なう。</p>
活動単位の中長期的な方向性	<p>新駅の設置時期が決まり、事業も終盤に差しかかってきたため、今後は事業の終結を見据えたうえで各年度ごとの事業運営を区画整理組合とともに十分協議をし事業を進める。</p>

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	鎌田第一土地区画整理支援事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	市街地整備の推進				
施策	新市街地整備を推進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	平成21年度	事業終了年度	平成35年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	・土地区画整理法・磐田市鎌田第一土地区画整理事業費補助金交付要綱・鉄道事業法・文化財保護法				
事業概要	<p>組合支援 土地区画整理事業の円滑な推進に向けた指導、相談業務を行う。</p> <p>財源確保 市単独補助金の交付や国の交付金、無利子貸付金確保のために外部機関との調整を行う。</p> <p>技術支援 組合が行う工事や委託業務について設計・監督業務を行う。</p> <p>補償交渉 区域内の物件について、移転補償の積算及び交渉支援を行う。</p> <p>区域外工事 事業区域外における市施工による工事(道路、河川、調整池)を行う。</p> <p>区域外用地買収 事業区域外の用地買収や物件補償を行う。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	市補助金額	計画値	14,060.00	18,700.00	20,750.00	23,400.00	27,878.39
		実績値	11,363.40	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業進捗率(組合事業費ベース)	計画値	11.50	16.00	29.60	37.30	44.30
		実績値	8.70	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	<p>組合が年度内の事業進捗に必要な財政的支援をするとともに、組合が行う工事や委託業務についても技術的支援を行い、円滑に事業が進むよう支援した。</p> <p>区画整理事業区域外での関連工事等を市が施行することで、事業を支援した。</p>
活動単位の評価	JR新駅の開業に整合させた周辺整備を実施してきているが、駅以外の整備に優先度を設定し、工程管理をする必要がある。なお、新駅周辺整備には、多額の費用を要するため、財政面において組合に助成が必要。
見直しが必要な項目	<p>組合役員会を活用して新駅開業までのスケジュールを作成し、共通認識を持つ必要がある。</p> <p>実施計画書の更新作業とともに事業の整理をし、収支を見直す。</p> <p>財源確保については、引き続き関係機関と調整する。</p>

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	<p>新駅の開業に支障がおきないよう、新駅周辺地区の整備を新駅の進捗に合わせ、着実に進める必要がある。</p> <p>5年を経過する中、事業計画、実施計画の変更を行い、事業費の見直しを図る必要がある。</p>
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	<p>平成27年度までに事業計画、実施計画の変更を行う中、経費の削減に努める。</p> <p>保留地販売が出来るよう優先的に必要な工事等を進める。</p> <p>平成31年度新駅開業までに必要な駅前広場及びアクセス道路等の整備を進める。</p>
活動単位の中長期的な方向性	<p>事業計画ごとの国からの交付金及び市助成金の確保が必要不可欠である。</p> <p>新駅の設置時期もきまり、新駅周辺整備及び大立野福田幹線につながる区内道路整備を優先的に進める必要があるため、今後は限られた組合予算の中で、各年度ごとの事業運営を区画整理組合とも十分協議をする中で進めていく。</p>

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	緑化推進事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	緑豊かなまちづくり				
施策	緑地の保全及び緑化を推進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	都市緑地法磐田市緑化推進委員会事業費補助金交付要綱 磐田市花の会活動事業費補助金交付要綱 都市公園法				
事業概要	「磐田市緑の基本計画」に基づく、緑地の保全と緑化の推進を円滑に遂行するための事務を行う。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	246.00	246.00	246.00	259.00	259.00
	実績値	265.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	磐田市緑化推進委員会及び磐田市花の会の補助金の見直しを実施した。
活動単位の評価	磐田市緑化推進委員会の補助金は削減されたが、市民の緑化に対する期待は大きいため、緑化の推進を進める市を代表する団体として今後も積極的な活動が求められている。磐田市花の会は活動実績により環境大臣賞を受賞したため、実績に対する評価として補助金の増額を行なった。
見直しが必要な項目	磐田市花の会 会員の高齢化と人員不足が課題である。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	磐田市緑化推進委員会は緑の募金活動の受け入れ団体として、今後も市全体の緑化の推進のため必要であり、磐田市花の会は公共施設の花壇管理を継続していくため、必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	緑の募金活動を推進し、市内全域の緑化推進のため「磐田市緑化推進委員会」と「磐田市花の会」の活動を拡大していく必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	磐田市花の会については会員不足と高齢化が課題であるため、新規の会員の確保が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	竜洋海洋公園整備事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	緑豊かなまちづくり				
施策	計画的な公園整備・維持管理を推進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	昭和56年度	事業終了年度	平成46年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	都市緑地法				
事業概要	都市計画公園である竜洋海洋公園50haのうち22.2haが供用開始している、残りの27.8haの供用開始を目指し公園整備を進めていく。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	整備の進捗率	計画値	0.50	0.50	0.50	0.50
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	事業費の削減の検討の実施と再生可能エネルギー設置可能性調査を行った。事業費の削減は可能であるが、再生可能エネルギーは電力会社への接続工費の拡大により実施不可となった。また、直近の問題としての防潮堤整備が必要となった。
活動単位の評価	関係機関と国庫補助事業事業認可の変更協議を実施し、市民の安全安心のための防潮堤整備を優先することで合意し五年間の事業休止が認められた。
見直しが必要な項目	早急な防潮堤築造が課題となっている。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	防潮堤築造を早急に進める。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	県や民間から発生する土砂を有効利用して、防潮堤の早期完成を目指す
活動単位の中長期的な方向性	国庫補助事業により整備を行なうため、公園としての防潮堤部分の適正な維持管理が必要となる。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	J R 新駅設置事業				
基本目標	住んで良かったと思えるまちづくり				
基本施策	公共交通機関の利用促進				
施策	交通拠点の整備、充実を図ります				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	昭和62年度	事業終了年度	平成32年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	負担金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	著しい障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	建築基準法、消防法、新幹線施設実施基準規程、鉄道構造物設計標準、道路法、区画整理法				
事業概要	磐田・袋井駅間へのJ R 新駅設置について、平成32年3月の開業に向け事業を推進。 駅舎と平行して南北自由通路を建設する。 関連する公共施設の整備を行う。 財源確保 新駅設置推進委員会との連携				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	事業の進捗率（平成26～32年度）	計画値	0.84	3.45	9.57	25.68	53.08
		実績値	0.36	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	A：拡大
これまでの見直し及び改善の経過	J R との協議の中で事業費の削減について要望。 自由通路部分の都市計画決定について、国からの交付金対象となるよう協議。 事業の進捗に当たっては新貝・鎌田第一の両区画整理組合事業と連携を図り進めてきた。 県への陳情をした。 新駅設置推進委員会の出席。
活動単位の評価	新駅設置に関する工事協定を締結したが、事業費が多額であるため、JRに対して引き続き建設コストの縮減を要請する必要がある。 新駅の工事スケジュールに整合した新貝・鎌田第一両組合の周辺整備を計画し、今後実施していく。
見直しが必要な項目	新駅設置事業には多額の費用が必要となるため、寄付金の基金条例を設置したが、広く市民に対してPRする必要がある。また、財源確保のため、引き続き県へ要望する。 組合の新駅周辺整備については、JRと調整しながら具体的な整備方法や年次計画の検討が必須。

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	平成26年4月9日に、基本協定が締結され、開業時期が明確なり、工事協定も平成26年12月22日締結したため、遅れが生じないよう予算確保が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	平成26年12月までにJRとの工事協定を締結する。 平成31年度末の新駅開業に向け、JRとの協議を進める中で、経費の縮減に努める。 県への働きかけを継続的に行う。
活動単位の中長期的な方向性	平成26年12月までには、J R と工事協定を締結すれば、年度ごとの事業費が明確になるため、財源確保が重要である。

平成27年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	新東名磐田スマートIC設置推進事業				
基本目標	交流と活力のまちづくり				
基本施策	工業・新産業の育成、振興				
施策	企業誘致と新産業の育成を推進します				
所属名	建設部都市整備課				
事業開始年度	平成24年度	事業終了年度	平成28年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	道路法				
事業概要	新東名高速道路を有効活用し、交通利便性の向上と市勢の発展を図るため、スマートIC設置に向けNEXCO中日本と協議・調整を行う。 スマートIC新設に伴い、アクセス道路・施設の用地取得及び整備促進。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
活動指標	スマートIC設置推進事業	計画値	22.10	61.00	100.00	0.00	0.00
		実績値	18.09	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	スマートIC設置推進事業	計画値	22.10	61.00	100.00	0.00	0.00
		実績値	18.09	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成26年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	: 新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	工期的に大変厳しい中、NEXCO中日本との連携強化、早期の用地買収完了が必要となる。
活動単位の評価	測量・設計業務委託発注及び用地調査等調査委託 N = 6件
見直しが必要な項目	用地買収完了 NEXCO中日本(株)との調整が必要 工事の速やかな着工

4. 平成27年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成28年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	: 新規実施
活動単位の選択と集中	測量・設計業務実施および用地測量業務による境界の確定。 用地買収及び物件移転補償の推進。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	NEXCO中日本(株)との協議を入念に行い事業推進を行う。
活動単位の中長期的な方向性	平成29年3月供用開始予定に向け、工事に伴う協議及び設計業務を早期に完成させる。